

平成21年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	地元企業との連携による留学生向け就職支援プログラム		
法人名	学校法人 岩谷学園		
学校名	岩谷学園テクノビジネス専門学校		
代表者	岩谷 伸一	担当者 連絡先	飛田 孝光
1. 事業の目的・概要等			
<p>本事業は、岩谷学園テクノビジネス専門学校が、(財)ビジネス教育振興協議会・横浜商工会議所その他地元企業と連携して、以下の事業を実施し、これまでの専門学校の経験と企業の実践的なノウハウを交流して、新たな教育プログラムを作り、留学生の国内企業への就職の促進と、就職先企業での円滑な業務実施に貢献する目的で実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業調査による留学生の人材像（必要なスキル）の明確化 2. 留学生向けビジネス実務講座の開発と実施 3. 留学生向けビジネス日本語講座の開発と実施 4. 県内企業における企業実習の実施 5. 留学生に対する就職支援の実施 6. 生活支援マニュアルの作成 			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業調査による留学生の人材像（必要なスキル）の明確化 県内の情報関連企業を中心としてアンケートおよびヒアリングを実施し、地元企業の動向と人材ニーズ・留学生採用の状況と課題などを調査した。その分析結果を求められる人材像として必要なスキルをまとめ、下記の講座開発等に反映した。 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート実施時期 9月 ・発送および回収 874社にアンケートを配布、回答258社、回答率29.69% ・企業ヒアリング実施時期 9月 ・実施数 3社 2. 留学生向けビジネス実務講座の開発と実施 留学生が日本国内で働く際に最も問題になるのは、母国と日本の仕事に対する考え方や習慣の違いである。外国人留学生が、日本の具体的なビジネス習慣・ビジネスマナー・仕事の考え方などを理解し・習得することを内容とした「留学生向けビジネス実務」を企画していたが、上記の企業調査及びヒアリングの結果、一般的なビジネス実務ではこの課題を解消できないことが明らかとなった。 日本人は、日本語力のある外国人には、ある程度のことは簡単に伝わると考えがちだが、実際には表面的な意味でしか理解できず、それが職場の摩擦や誤解を生んでいる。 			

そこで、外国人留学生の立場に立って、日本のビジネス習慣・ビジネスマナー・仕事に対する考え方などを、具体的に考え・検討し・理解し、企業で交わされている言葉の表面的な意味でなく、その真意や何が自分に求められているかを理解し、良好な人間関係を築くことをねらいとしたテキストと講座を開発・実施し、その成果を確認した。

- ・総授業時間数 20 時間
- ・参加者数 20 名
- ・開講期間 11月6日（金）～12月11日（金）

3. 留学生向けビジネス日本語講座の開発と実施

留学生の中には、日常会話には不自由しないが、厳密な意味の伝達ができないものも多い。また、専門用語やビジネス用語は、日本語の学習機関ではあまり教えられておらず、専門能力を伸ばすにも、就職の際にも大きな課題になっている。

また、企業調査等を通じて、カタカナ言葉は、英語などの本来の意味とは異なる意味を持つことが多く、外国人の日本語理解の大きな壁となっていることが明らかになった。

そこでこれらの解消を目的とした「ビジネス日本語」教材を開発し、実証講座を実施してその成果を確認した。

- ・総授業時間数 20 時間
- ・参加者数 20 名
- ・開講期間 11月5日（木）～12月8日（火）

4. 県内企業における企業実習の実施

留学生へのビジネス実務およびビジネス日本語講座の受講者を対象にして、県内企業でインターンシップを行い、ビジネスの実践と日本企業の実体験を行った。

- ・実施時期 平成22年1月20日
- ・参加者数 3名

5. 留学生に対する就職支援の実施

留学生の就職支援のために、「日本企業に就職するための意識付け」「日本における就職活動の方法と特徴の理解と対策」「就職ビザの取得等についての理解」を目的としたキャリアデザイン講座を実施した。その上で、個別の事情にあわせた就職支援の個別相談を行った。

- ・総授業時間数 16 時間
- ・参加者数 20 名
- ・開講期間 11月2日（水）～12月16日（水）
- ・キャリアカウンセラーによる就職支援（個別相談） 講座実施後、個別に実施

6. 生活支援マニュアルの作成

外国人が日本で働き、日本に定着するには、日本のビジネスに対応するのみならず、日本での生活習慣も理解して近隣や地域とも交流できるようにすることが必要である。留学生はすでに日本で生活し、日本での生活習慣に慣れはあるが、生活面では最低限の知識しか持っていない場合が多い。これから日本で働き、長期間日本に滞在する観点から、また就労に伴い来日する家族対応の観点からも、日本の社会習慣を知り、地域とも交流できるようになることが必要である。そのために、まず、留学生アンケート調査を予備・本アンケートと2度実施して、外国人留学生が、日本での生活を送る上での課題や問題点を明らかにした。それに基づき、留学生が、自分自身で重要な問題点を解消するための生活支援マニュアルを作成した。

- ・アンケート実施時期 9月～12月
- ・対象 日本語学校および専門学校で学ぶ留学生

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

講座受講者募集方法については、下記の方法を用いた。

- ・当学園ホームページに掲載
- ・留学生のいる学校に協力を依頼

募集期間 約4週間

効果 20名の希望者を集めた

③受講者の状況

受講者20人の内訳は下記のとおりである。

男性14人、女性6人

年齢層は20代20人

出身地は中国19人、ネパール1人

④受講者・企業の意識調査等

受講者満足度は下記のとおりであり、満足のいく結果となった。

大変満足：3人（15%） 満足：12人（60%） 普通：3人（15%）

不満：1人（5%） 大変不満：0人（0%）

講座を担当した企業の方からは、まだ努力は必要だが、就職したいという意欲を感じることができたとの言葉をいただきました。

また、企業アンケートの回収率が3割となったことから神奈川見内企業の、外国人雇用に対する関心の高さを示すものとなった。内容的にも回答いただいたすべての企業から、丁寧にご意見を記入していただけたので、今後の留学生の就職に向けた足がかりが出来た。

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講者20人中20人が終了した。

修了者のすべてが就職希望者であるが、明年3月卒業予定で、講座受講後に内定をめざして就職活動を始めている。

3. 事業の評価に関する項目

① 当初目的の達成状況

アンケートの回収率も3割であり、これに基づいて実施した講座の満足度も75%となった。

特に企業アンケートとヒアリングから、留学生の就職の壁となっている事柄が明らかにな

り、これを解消するための、新しい観点からの講座が開発できたことは大変大きな成果である。

また、生活支援のために実施したアンケート調査からも、留学生の直面する問題が生々しく浮き彫りになり、それを解消するための生活支援マニュアルも、一般的な情報ではなく、留学生の目線に立って、留学生自身が問題解決できるものとして開発することが出来た。講座・マニュアルとも、今後さらに発展させていく必要はあるが、当初企画したレベル以上のものが開発でき、この研究事業の目的を十分達成できた。

②事業の成果及び改善点

主な成果は下記の通り

1. 神奈川地区企業の留学生受け入れに対する業種別、従業員別の分析ができた。
 2. 企業アンケートとヒアリングから、留学生の就職の壁となっている事項が具体的に明らかになった。
 3. 留学生向けのビジネス教育の新たな教育手法とそれに基づく講座が開発できた
 4. 留学生の日本語力向上の課題が明らかになり、その解消ための講座が開発できた。
 5. 留学生の就職のためのキャリアカウンセリングと情報提供
 6. 留学生のための生活支援マニュアルの完成
 7. 今回の事業に協力いただいた、企業に勤める留学生の先輩などとの関係が構築でき、今後も留学生の就職支援のために協力いただける道筋が出来た。
- いずれも、既存のものとは異なり、調査から明らかになった具体的な課題解消に役立つ、新たな観点から作成することが出来た。

改善点

今回の開発講座は開講時間数に限界があった。もっとボリュームを増やした講座に改善したい。

③次年度以降における課題・展開

今回作成した講座は、正規の授業に取り入れ、日本で就職をめざす留学生の就職促進に役立てる予定である。そのために、さらに内容を追加し、良い講座になるよう改善を進める予定である。

生活マニュアルも、すぐに留学生の生活支援に役立てる。また、今後も改善と増補を続ける予定である。

④成果の普及

1. 成果報告書を、関係各所に配布して、内容の周知と成果の普及に努める。
2. 生活支援マニュアルなどは、ホームページに掲載して、留学生がいつでもどこでも利用できるようにする予定である。